

中間報告 2018 に基づく秦野市が向き合う現状及び課題並びにその対応の方向性について

分野（中間報告見出し）	（中間報告小見出し）	現状及び課題	対応の方向性
1 将来人口の考え方	(1) 人口減少と少子高齢化	ア 人口減少と少子高齢化	①人口減少・少子高齢化の現実を受け入れ、それに合わせたまちづくりに取り組むこと。 ②人口減少に対応した地域社会づくり、そしてそれにより人口の流出入の緩和を図ること。
	(2) 人口減による税収減と少子高齢化による社会保障関係経費の支出増	イ 人口減少に伴い個人市民税は減り、所有者不明の空地・空家の増により固定資産税も減る。 ウ 高齢者への社会保障関係経費は増え続ける。	
	(3) 格差社会と社会保障制度―世代間の配分のあり方	エ 経済成長と市場の拡大を前提に構築された現行の社会保障制度は、維持困難である。 オ 現役世代の貧困化	③現役世代や将来世代が担う負担を意識し、さらに将来に負担を残すことがないよう配慮すること。 ④施策の「選択と集中」による行財政の最適化を進め、真に税を分配すべき対象・世代を見極めなければならない。
	(4) 人口の社会減への対応	カ 首都圏に位置するが、都心から50km離れている。 キ 都心部への流出が多い。	⑤都心部への流出に配慮すること。 ⑥近隣市と連携し、社会減に向けた施策協調すること。
	(5) 人手（労働者）不足への対応	ク 若者が減り、企業も地方自治体も人材の確保は、経営の根幹を左右する重要な課題となっている。 ケ 収入（カネ）が減り、人材（ヒト）確保も難しくなる。	⑦女性、高齢者及び外国人の活用、ICT化、委託化などによる対応を検討すること。 ⑧東海大学と企業を結び付け、学生等の地域就業等に向けた支援すること。 ⑨ホームオフィスやサテライトオフィスといった新しい働き方も生じており、民間との連携によりこうしたインフラ整備を進める視点が必要である。
2 財政状況の考え方	(1) 秦野市の税収の特性	コ 秦野市の主な税収である個人市民税と固定資産税は、比較的増減の要素が少ない安定した財源だが、今後も減少傾向となることは明らかである。 サ 納税義務者の割合が低い。 シ 東海大学の学生が多いことが主な原因である。 ス 大学による地域貢献活動や経済の好循環がある。	⑩大学立地のメリットを最大限に生かし、大学力や学生力を生かしたまちづくりの発想が極めて重要である。
	(2) 財政健全化への取り組み	セ 行政サービスが増大・複雑化し、これ以上の人員削減は難しい。 ソ 臨時財政対策債の残高及び償還額が増え続け、償還額のために支出する額と、地方交付税交付額との差が縮小している。 タ 一般財源が減り続けている。	⑪臨時財政対策債と建設事業債を峻別し、臨時財政対策債の借入額と元金償還額、そして地方交付税交付額との関連を意識した財政運営を行うこと。 ⑫扶助費の削減は、行政サービスそのものの削減にほかならず、社会ニーズを踏まえ、市民との対話を重ね、理解を得る努力を続けながら、その対応を実施すること。
	(3) インフラの整備・維持への投資	チ 長引く不況対策として、インフラ整備の支出は抑えられてきた。	⑬より戦略的、かつ地域事情を踏まえ事業効果に留意した対応が求められる。

分野（中間報告見出し）	（中間報告小見出し）	現状及び課題	対応の方向性
			<p>⑭インフラ維持に係る経費の増大が見込まれるため、長期的な維持・修繕に係る計画が不可欠であり、道路、上下水道・公共施設など横断的な視点で対策を講じること。</p> <p>⑮公共施設の管理・利用にあっては、行政区域を越えた広域連携による取り組みや公民の区分を越えた共同運営管理の観点も必要である。（他の行政サービスも同様）</p>
3 地域・コミュニティのあり方	(1) 地域主体・地域主導のまちづくり	市民ニーズの多様化や世代間格差もあり、減分の配分・行政サービスの削減について市民合意を得るのは非常に困難である。	<p>⑯市民相互の理解促進を目的に、市民と行政が対話を重ね、課題を共有し、共通認識を持ちながらまちづくりを実践するといった意識形成が必要である。</p> <p>⑰協働の考え方の下、対話の場や地域の人材が活躍できる場をつくり、併せて地域で人材を育成するといった取り組みが求められる。</p> <p>⑱地域の中で地域を支えていく多様な人材の育成は極めて重要である。</p>
	(2) 相互扶助のコミュニティのあり方	<p>テ 経済が右肩下がりとなり、減分の配分・行政サービスの削減を進める。</p> <p>ト 高齢独居世帯、単身世帯化、共働き世帯が増えている。</p>	<p>⑲相互扶助のコミュニティを再構築すること。</p> <p>⑳公助が減る分を自助・共助により補うこと。</p> <p>㉑地縁型コミュニティとは別に、テーマ型の社会連帯によるコミュニティの再構築が求められている。</p>
4 地域特性の活用 —秦らしさは	(1) 秦野の特性を生かす「まち・つくり（創・造）」		<p>㉒住民が自ら地域を支え、まちづくりに参画するには、秦野への愛着や誇り、いわゆる「地域アイデンティティ」の醸成が不可欠である。</p> <p>㉓文化、歴史、そして水といった秦野の地域特性を市民とともに守り、育てる取り組みが重要である。</p>
	(2) 交通インフラの活用・連携による「まち・つくり（創・造）」		<p>㉔交通インフラの活用が求められる。</p> <p>㉕都心との心理的距離感（時間距離）を縮めること。</p> <p>㉖交通利便性と秦野の自然環境の豊かさを合わせた情報発信が求められる。</p> <p>㉗小田急線の複々線化による快速急行とロマンスカー増発による都心との移動時間の短縮、また、新東名高速道路開通といった機会を有効に活用すること。</p>
	(3) 大学との連携による「まち・つくり（創・造）」	<p>ナ 東海大学やその学生は、重要な存在であり、知的財産</p> <p>ニ 18歳人口が減り始める「2018年問題」で、大学は、学生の確保のため、立地条件のよい地を求める可能性がある。</p>	<p>㉘学生のまちづくり参画や、学生が関心を持つまちづくりテーマを提供し、東海大学と一体となった「まち・つくり（創・造）」を進めるべき。</p> <p>㉙学生が秦野を「第2のふるさと」と思えるよう、また秦野市、特に大根地域と東海大学との連携強化が図れるような施策展開が求められる。</p> <p>㉚東海大学が進める地域連携活動「TO-Collabo プログラム」の成果を秦野市において継承・発展させ、「地（知）の拠点」として東海大学と秦野市とのまちづくり協働体制の強化、大学のまち（仮称「学園都市東海」）の実現を求めたい。</p>

分野（中間報告見出し）	（中間報告小見出し）	現状及び課題	対応の方向性
	(4) 秦野の伝統的コミュニティの継承による「まち・つくり（創・造）」	ス 「市街地」と「中山間地域」それぞれの特徴（その歴史や現状の課題）に応じた施策の実施が求められる。	①① 中山間地域の伝統・文化を生かし、次の時代へつなぐ取り組みが求められ、また、地域の高齢化に対応したコミュニティ再生による地域社会維持の取り組みが必要である。
5 新たな「協働」へ	(1) 地域を支える「人財」の育成と対話によるまちづくりの場の提供	ネ これまでの協働によるまちづくりは、行政の取り組み方法や市民側の関心度など、相互に多くの課題が見られる。 ノ 地域まちづくりのための人材の育成が課題である。	①② 「地域の問題は、地域で考え、地域で取組む」といった考えを改めて強化しなければならない。 ①③ 事前段階から情報を共有し、互いに対話を重ね、まちづくりでの役割（責任）を自覚し、企画・構想段階から実施段階に至る全ての過程において、ともに取組む姿勢が求められる。 ①④ 地元の高校や大学との連携を深めながら、次世代に向けた人づくりの必要がある。また、高齢者や子育て期の世代など、それぞれの交流を深める場づくりも必要である。
	(2) 公共領域の新たな担い手の創造・育成	ハ 人口減少が進行	①⑤ 「縮充のまちづくり」を進めるには、従来行政が担ってきたサービスを市民による相互支援や民間の活力など、多様な主体で支え合うという視点が欠かせない。
	(3) これからの職員像 ー「人財」の確保と育成ー	ヒ 業務の外部委託化やＩＣＴ化を進め、人員不足を補ってはいいるが、これらがコスト削減につながらない場合もある。	①⑥ 秦野市職員の採用においては、採用方法を工夫し、まちづくり協働に向け、コミュニケーション能力のある、まちづくりを担える「人財」確保に努める必要がある。 ①⑦ 職員一人ひとりのマネジメント能力向上が必要である。 ①⑧ 職員の意欲を引き出し、職員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、市民から信頼される存在になること、また、自らの責任（課題の把握と課題解決のための施策・事業検討）を自覚しながら行政サービスを行うといった意識が欠かせない。 ①⑨ 求められる職員像を明確にした上で、人材育成のための研修プログラム開発が重要である。 ①⑩ 行政組織のコンプライアンスの推進に加え、まちづくり協働では市民と相互に信頼し合える市職員の意識形成と能力が重要である。
今後に向けて	行政経営の視点強化と行財政最適化に向けて		①⑪ 「減分の配分」を意識した「経営」概念の強化が不可欠である。 ①⑫ 「増分の配分」の時代から「減分の配分」の時代へ転換していることを強く意識し、考え方を転換すること。 ①⑬ 強化・特化する施策とともに廃止・縮小される施策の均衡を図る「集中と選択」、「経営」概念を反映した行財政運営が必要不可欠である。 ①⑭ 情報化・グローバル化の進行による流動的で急激に変化する社会に対応した計画・体制づくりも必要である。 ①⑮ 「財政支出の長期的確保に向けた根拠となる計画」から、「急激な変動やリスクに対応するための危機管理型計画」への転換である。

分野（中間報告見出し）	（中間報告小見出し）	現状及び課題	対応の方向性
			<p>㊤既定の計画や既存の制度を柔軟に見直し、再構築しながら、市民と行政が相互に課題を共有し、対話を重ね、解決策を探り、まちづくりを実践するといった「まちづくり協働」の強化が必要である。</p> <p>㊦「地域を経営する」といった視点を強め、「施策の集約や簡素化」、「施設整備事業の段階的縮小・廃止（再配置の推進）」を目指す「行財政の最適化」を図ることが重要である。</p> <p>㊧人口減少や少子高齢化による「縮小」と併せ、生活の「充実」を図る「縮充のまちづくり」に向け、秦野市の将来像を市民と共有し、地域で育て、ともに考え、実践する「まち・つくり（創・造）」を目指すべき。</p>